

2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 横浜丸魚株式会社
 コード番号 8045 URL <https://www.yokohama-maruuo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芦澤 豊

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 佐藤 彰

TEL 045-459-2921

四半期報告書提出予定日 2020年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	8,434	△26.9	△128	—	1	△99.0	△7	—
2020年3月期第1四半期	11,546	△0.4	△10	—	136	9.2	80	△31.7

(注)包括利益 2021年3月期第1四半期 234百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △212百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△1.04	—
2020年3月期第1四半期	11.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,183	11,711	72.4
2020年3月期	15,939	11,562	72.5

(参考)自己資本 2021年3月期第1四半期 11,710百万円 2020年3月期 11,560百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	12.00	12.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	7,261,706 株	2020年3月期	7,261,706 株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	194,647 株	2020年3月期	194,572 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	7,067,111 株	2020年3月期1Q	7,067,134 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界規模での感染拡大に伴い、経済活動及び社会活動が著しく制限され、景気は急速かつ大幅に悪化いたしました。日本政府が発出した緊急事態解除宣言により、ようやく経済活動が再開し始めたものの、消費マインドの回復には至っておらず、また、感染の第2波、第3波の懸念も払拭できず、今後の経済の見通しにつきましては、未だに予断を許さない状況が続いております。

当社グループの中核事業であります水産物卸売事業におきましては、水産資源の海外需要の増加、市場外流通の多様化等による取扱数量の減少に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための外出自粛要請や営業時間短縮要請により、外食産業向けの販売が大幅に減少するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは取引先ならびに従業員の安全を最優先に、従来からの徹底的な衛生管理に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めるとともに、社会的責任であります水産物の安定供給に注力してまいりました。また、2020年4月より3ヵ年の中期経営計画「第5次中期経営計画」を策定し、5つの重要戦略を掲げ、販売強化を目標にスタートいたしました。更には、2020年6月に施行された改正卸売市場法により水産物流通の更なる多様化が想定される中で、新しい需要の開拓にグループ一丸となって取り組んでおります。しかしながら、当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が水産物卸売事業及び水産物販売事業に与えた影響は大きく、厳しい経営成績となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高8,434百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3,111百万円(△26.9%)の減収となり、営業損失は128百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ117百万円(前年同期 営業損失10百万円)、経常利益は1百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ135百万円(△99.0%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は7百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ88百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益80百万円)それぞれ減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(水産物卸売事業)

売上高は6,983百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ2,138百万円(△23.4%)の減収となり、営業損失も74百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ30百万円(前年同期 営業損失43百万円)の減益となりました。

(水産物販売事業)

売上高は1,361百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ975百万円(△41.7%)の減収となり、営業損失も79百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ86百万円(前年同期 営業利益6百万円)の減益となりました。

(不動産等賃貸事業)

売上高は31百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円(3.4%)の増収となり、営業利益も22百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円(5.2%)の増益となりました。

(運送事業)

売上高は58百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円(2.5%)の増収となりましたが、営業利益は2百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ1百万円(△30.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、16,183百万円と前連結会計年度末に比べ244百万円増加しました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少159百万円、その他流動資産の増加50百万円、時価評価等による投資有価証券の増加348百万円によるものであります。

負債は、4,471百万円と前連結会計年度末に比べ94百万円増加しました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少33百万円、引当金の減少41百万円、その他流動負債の増加64百万円、投資有価証券の時価評価等に伴う繰延税金負債の増加105百万円によるものであります。

純資産は、11,711百万円と前連結会計年度末に比べ149百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の減少92百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加242百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,745	2,756
受取手形及び売掛金	3,326	3,166
商品及び製品	1,136	1,145
その他	113	164
貸倒引当金	△624	△616
流動資産合計	6,697	6,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,118	1,106
土地	1,626	1,626
リース資産(純額)	97	95
その他(純額)	76	70
有形固定資産合計	2,918	2,898
無形固定資産		
ソフトウェア	203	203
その他	11	11
無形固定資産合計	215	215
投資その他の資産		
投資有価証券	6,017	6,365
長期貸付金	6	3
破産更生債権等	294	294
その他	52	53
貸倒引当金	△263	△261
投資その他の資産合計	6,107	6,455
固定資産合計	9,242	9,568
資産合計	15,939	16,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,227	2,193
未払法人税等	7	10
引当金	51	10
その他	271	335
流動負債合計	2,557	2,550
固定負債		
退職給付に係る負債	526	519
資産除去債務	25	25
繰延税金負債	971	1,076
その他	295	298
固定負債合計	1,819	1,921
負債合計	4,377	4,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,541	1,541
資本剰余金	402	402
利益剰余金	7,599	7,507
自己株式	△107	△107
株主資本合計	9,436	9,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,123	2,366
その他の包括利益累計額合計	2,123	2,366
非支配株主持分	1	1
純資産合計	11,562	11,711
負債純資産合計	15,939	16,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	11,546	8,434
売上原価	10,727	7,820
売上総利益	819	614
販売費及び一般管理費	829	743
営業損失(△)	△10	△128
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	144	126
その他	2	3
営業外収益合計	147	130
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	136	1
税金等調整前四半期純利益	136	1
法人税、住民税及び事業税	55	10
法人税等調整額	0	△1
法人税等合計	55	9
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81	△7
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	80	△7

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81	△7
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	242
その他の包括利益合計	△294	242
四半期包括利益	△212	234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△213	234
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、日本政府からの緊急事態宣言発出を受け、消費者が外出等を控えたことで外食産業が著しく低迷いたしました。その後5月25日に緊急事態解除宣言が発出されたものの、外出自粛等の影響は当面続くものと思われま。

現時点の新型コロナウイルス感染症に関する入手可能な情報を踏まえて、新型コロナウイルス感染症による影響が2020年12月までは継続するという一定の仮定のもとで、貸倒引当金、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り及び判断を行っておりますが、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	9,122	2,336	30	57	11,546	—	11,546
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	889	7	8	29	935	△935	—
計	10,011	2,344	39	86	12,481	△935	11,546
セグメント利益又は損失 (△)	△43	6	21	4	△11	0	△10

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	水産物 卸売事業	水産物 販売事業	不動産等 賃貸事業	運送事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	6,983	1,361	31	58	8,434	—	8,434
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	452	10	8	25	498	△498	—
計	7,436	1,372	40	84	8,933	△498	8,434
セグメント利益又は損失 (△)	△74	△79	22	2	△128	0	△128

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額0百万円は、棚卸資産の未実現利益△0百万円及びセグメント間取引消去0百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。